

# 横浜市景況・経営動向緊急調査（平成23年4月実施）

—東日本大震災の発生に伴う市内企業への影響について—

横浜市経済局

## 【調査の概要】

1. 目的・内容：平成23年3月11日に発生した東日本大震災が市内企業に及ぼす影響を把握するために緊急のアンケート調査を実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所を置く企業 936社  
回収数 539社（回収率：57.6%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (48)	13 (34)	195 (318)	11 (25)	239 (425)
非製造業	30 (59)	74 (136)	165 (264)	31 (52)	300 (511)
合計	50 (107)	87 (170)	360 (582)	42 (77)	539 (936)

※（ ）内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通り。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成23年4月実施

※ 本資料で使用しているパーセント表示は、小数点以下2位を四捨五入して算出したため、回答比率の合計が100%にならないことがある。

## I. 貴社の業況判断、生産・売上高および震災の影響について

### 1. 市内企業の自社業況

平成 23 年 4 月の自社業況 B S I は▲48.5 と、前回調査（平成 23 年 1-3 月期、震災前に実施）の▲24.5 から 24.0 ポイント低下した。先行きについては、平成 23 年 6 月末では▲59.9 と、さらに低下する見通しとなっているが、平成 23 年 9 月末では▲47.7 と上昇に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業では平成 23 年 4 月で▲40.8 と、前回調査（▲20.6）から 20.2 ポイント低下した。個別業種では、輸送用機械が▲74.2 と前回調査から 48.3 ポイント低下したほか、鉄鋼・金属等も▲70.0 と前回調査から 32.2 ポイント低下し、大きく落ち込んだ。一方、石油・化学等は▲6.7 と前回調査から 36.2 ポイント上昇した。

先行きについては、平成 23 年 6 月末の製造業の自社業況 B S I は▲55.6 と、さらに低下する見通しであるものの、平成 23 年 9 月末は▲39.9 と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業では平成 23 年 4 月で▲54.7 と、前回調査（▲27.7）から 27.0 ポイント低下した。個別業種では、対事業所サービス業が▲58.8 と前回調査から 53.3 ポイント低下したほか、前回調査で既に水準が低かった飲食店・宿泊業や対個人サービス業もさらに低下した。

先行きについては、平成 23 年 6 月末での非製造業の自社業況 B S I は▲63.2 とさらに低下する見通しであるが、平成 23 年 9 月末は▲53.7 と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、全ての規模で自社業況 B S I が低下した。その中でも大企業は▲58.0 と前回調査から 44.6 ポイント低下しており、中堅企業の▲51.1（前回調査から 22.5 ポイント低下）や中小企業の▲47.4（前回調査から 22.0 ポイント低下）に比べて、低下幅が大きかった。

先行きについては、いずれの規模も平成 23 年 6 月末ではさらに低下し、平成 23 年 9 月末では上昇に転じる見通しである。

平成 23 年 4 月の自社業況についてみると、「悪い」と回答した企業は 54.0%であり、その中で、自社業況が悪いと判断した理由として、80.8%が「震災の影響」と回答している。

	平成23年	平成23年	前回との差	4月の回答の割合(%)			平成23年	平成23年	回答 企業数
	1~3月期	4月		良い	普通	悪い	6月末	9月末	
全産業	▲ 24.5	▲ 48.5	▲ 24.0	5.5	40.5	54.0	▲ 59.9	▲ 47.7	531
製造業	▲ 20.6	▲ 40.8	▲ 20.2	8.1	43.0	48.9	▲ 55.6	▲ 39.9	235
食料品等	▲ 42.8	▲ 50.0	▲ 7.2	0.0	50.0	50.0	▲ 72.7	▲ 54.5	12
繊維・衣服等	0.0	▲ 60.0	▲ 60.0	0.0	40.0	60.0	▲ 75.0	▲ 75.0	5
印刷	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 16.7	0.0	33.3	66.7	▲ 77.8	▲ 77.8	9
石油・化学等	▲ 42.9	▲ 6.7	36.2	20.0	53.3	26.7	▲ 33.3	▲ 35.7	15
鉄鋼・金属等	▲ 37.8	▲ 70.0	▲ 32.2	5.0	20.0	75.0	▲ 64.1	▲ 51.2	40
一般機械	▲ 18.9	▲ 22.9	▲ 4.0	11.4	54.3	34.3	▲ 42.8	▲ 34.3	35
電機・精密等	7.5	▲ 15.1	▲ 22.6	15.2	54.5	30.3	▲ 43.1	▲ 29.2	66
輸送用機械	▲ 25.9	▲ 74.2	▲ 48.3	0.0	25.8	74.2	▲ 73.3	▲ 24.2	31
その他製造業	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 21.4	0.0	50.0	50.0	▲ 68.2	▲ 54.6	22
非製造業	▲ 27.7	▲ 54.7	▲ 27.0	3.4	38.5	58.1	▲ 63.2	▲ 53.7	296
建設業	▲ 23.1	▲ 40.0	▲ 16.9	0.0	60.0	40.0	▲ 66.7	▲ 60.0	45
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 30.0	8.3	33.3	58.3	▲ 51.5	▲ 37.1	36
卸売業	▲ 29.2	▲ 57.8	▲ 28.6	3.1	35.9	60.9	▲ 62.5	▲ 48.5	64
小売業	▲ 29.7	▲ 50.0	▲ 20.3	2.8	44.4	52.8	▲ 66.6	▲ 55.5	36
飲食店・宿泊業	▲ 66.6	▲ 87.0	▲ 20.4	4.3	4.3	91.3	▲ 87.0	▲ 82.6	23
不動産業	▲ 28.6	▲ 54.6	▲ 26.0	4.5	36.4	59.1	▲ 45.4	▲ 50.0	22
情報サービス業	▲ 15.2	▲ 43.2	▲ 28.0	5.4	45.9	48.6	▲ 55.6	▲ 50.0	37
対事業所サービス業	▲ 5.5	▲ 58.8	▲ 53.3	0.0	41.2	58.8	▲ 70.6	▲ 52.9	17
对个人サービス業	▲ 63.6	▲ 81.3	▲ 17.7	0.0	18.8	81.3	▲ 75.0	▲ 62.5	16

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成23年	平成23年	前回との差	4月の回答の割合(%)			平成23年	平成23年	回答 企業数
	1~3月期	4月		良い	普通	悪い	6月末	9月末	
全産業	▲ 24.5	▲ 48.5	▲ 24.0	5.5	40.5	54.0	▲ 59.9	▲ 47.7	531
大企業	▲ 13.4	▲ 58.0	▲ 44.6	0.0	42.0	58.0	▲ 60.4	▲ 31.9	50
中堅企業	▲ 28.6	▲ 51.1	▲ 22.5	7.0	34.9	58.1	▲ 65.1	▲ 55.8	86
中小企業	▲ 25.4	▲ 47.4	▲ 22.0	5.9	40.8	53.3	▲ 59.8	▲ 48.6	353
市外本社企業	▲ 21.6	▲ 42.8	▲ 21.2	4.8	47.6	47.6	▲ 48.8	▲ 41.4	42
製造業	▲ 20.6	▲ 40.8	▲ 20.2	8.1	43.0	48.9	▲ 55.6	▲ 39.9	235
大企業	▲ 22.2	▲ 60.0	▲ 37.8	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲ 31.5	20
中堅企業	▲ 21.5	▲ 38.4	▲ 16.9	15.4	30.8	53.8	▲ 61.5	▲ 46.2	13
中小企業	▲ 19.8	▲ 39.8	▲ 20.0	8.4	43.5	48.2	▲ 56.2	▲ 40.9	191
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 27.3	12.7	9.1	54.5	36.4	▲ 30.0	▲ 30.0	11
非製造業	▲ 27.7	▲ 54.7	▲ 27.0	3.4	38.5	58.1	▲ 63.2	▲ 53.7	296
大企業	▲ 7.4	▲ 56.7	▲ 49.3	0.0	43.3	56.7	▲ 60.7	▲ 32.2	30
中堅企業	▲ 30.0	▲ 53.4	▲ 23.4	5.5	35.6	58.9	▲ 65.8	▲ 57.5	73
中小企業	▲ 32.8	▲ 56.2	▲ 23.4	3.1	37.7	59.3	▲ 64.2	▲ 57.4	162
市外本社企業	▲ 18.8	▲ 48.4	▲ 29.6	3.2	45.2	51.6	▲ 54.8	▲ 45.2	31

#### 業況が「悪い」と判断した理由で「震災の影響」と回答した企業の割合

		平成23年4月	平成23年6月末	平成23年9月末
全産業		80.8%	74.2%	69.4%
業種	製造業	79.1%	71.8%	67.3%
	非製造業	82.0%	75.9%	70.8%
規模	大企業	96.6%	79.3%	73.7%
	中堅企業	84.0%	80.0%	72.5%
	中小企業	77.7%	72.7%	68.8%
	市外本社企業	80.0%	66.7%	63.2%

## 2. 生産・売上高

平成23年4月の生産・売上高BSIは▲50.3と、前回調査（平成23年1-3月期、震災前に実施）の▲9.0から41.3ポイント低下した。先行きについてみると、平成23年6月末のBSIは▲52.7とさらに低下する見通しとなっている。

平成23年4月の生産・売上高の回答割合についてみると、生産・売上高が「減少」と回答した企業は56.9%であり、その中で、91.7%が震災の「影響あり」と回答している。

	平成23年 1~3月期	平成23年 4月		4月の回答の割合(%)			平成23年 6月末	回答 企業数
		前回との差	増加	不変	減少			
全産業	▲ 9.0	▲ 50.3	▲ 41.3	6.6	36.5	56.9	▲ 52.7	532
製造業	▲ 1.9	▲ 45.2	▲ 43.3	6.7	41.4	51.9	▲ 49.2	239
食料品等	0.0	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	33.3	66.7	▲ 75.0	12
繊維・衣服等	0.0	▲ 80.0	▲ 80.0	0.0	20.0	80.0	▲ 100.0	5
印刷	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 41.7	11.1	11.1	77.8	▲ 77.8	9
石油・化学等	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 10.7	6.3	62.5	31.3	▲ 37.5	16
鉄鋼・金属等	▲ 36.8	▲ 63.5	▲ 26.7	2.4	31.7	65.9	▲ 42.5	41
一般機械	16.2	▲ 18.9	▲ 35.1	8.1	64.9	27.0	▲ 36.1	37
電機・精密等	18.8	▲ 28.8	▲ 47.6	12.1	47.0	40.9	▲ 44.6	66
輸送用機械	0.0	▲ 74.2	▲ 74.2	3.2	19.4	77.4	▲ 50.0	31
その他製造業	▲ 9.5	▲ 50.0	▲ 40.5	4.5	40.9	54.5	▲ 68.2	22
非製造業	▲ 14.7	▲ 54.5	▲ 39.8	6.5	32.5	61.0	▲ 55.7	293
建設業	▲ 15.4	▲ 56.5	▲ 41.1	2.2	39.1	58.7	▲ 62.3	46
運輸・倉庫業	▲ 20.6	▲ 45.7	▲ 25.1	8.6	37.1	54.3	▲ 32.4	35
卸売業	▲ 19.1	▲ 60.3	▲ 41.2	4.8	30.2	65.1	▲ 60.9	64
小売業	▲ 10.5	▲ 52.7	▲ 42.2	10.5	26.3	63.2	▲ 60.5	38
飲食店・宿泊業	▲ 68.4	▲ 91.0	▲ 22.6	4.5	0.0	95.5	▲ 63.6	22
不動産業	0.0	▲ 52.3	▲ 52.3	4.8	38.1	57.1	▲ 50.0	21
情報サービス業	21.9	▲ 19.4	▲ 41.3	13.9	52.8	33.3	▲ 42.9	36
対事業所サービス業	11.1	▲ 56.2	▲ 67.3	6.3	31.3	62.5	▲ 68.7	16
対個人サービス業	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 7.3	0.0	20.0	80.0	▲ 66.7	15

	平成23年 1~3月期	平成23年 4月		4月の回答の割合(%)			平成23年 6月末	回答 企業数
		前回との差	増加	不変	減少			
全産業	▲ 9.0	▲ 50.3	▲ 41.3	6.6	36.5	56.9	▲ 52.7	532
大企業	15.6	▲ 53.0	▲ 68.6	8.2	30.6	61.2	▲ 52.1	49
中堅企業	▲ 12.9	▲ 60.0	▲ 47.1	5.9	28.2	65.9	▲ 57.7	86
中小企業	▲ 13.3	▲ 49.3	▲ 36.0	6.4	37.9	55.7	▲ 53.9	359
市外本社企業	5.4	▲ 34.2	▲ 39.6	7.9	50.0	42.1	▲ 30.6	38
製造業	▲ 1.9	▲ 45.2	▲ 43.3	6.7	41.4	51.9	▲ 49.2	239
大企業	33.3	▲ 55.0	▲ 88.3	10.0	25.0	65.0	▲ 50.0	20
中堅企業	0.0	▲ 61.5	▲ 61.5	7.7	23.1	69.2	▲ 53.8	13
中小企業	▲ 5.8	▲ 44.1	▲ 38.3	6.7	42.6	50.8	▲ 50.2	195
市外本社企業	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	0.0	72.7	27.3	▲ 20.0	11
非製造業	▲ 14.7	▲ 54.5	▲ 39.8	6.5	32.5	61.0	▲ 55.7	293
大企業	3.7	▲ 51.7	▲ 55.4	6.9	34.5	58.6	▲ 53.6	29
中堅企業	▲ 15.5	▲ 59.7	▲ 44.2	5.6	29.2	65.3	▲ 58.4	73
中小企業	▲ 23.2	▲ 55.5	▲ 32.3	6.1	32.3	61.6	▲ 58.3	164
市外本社企業	6.3	▲ 37.0	▲ 43.3	11.1	40.7	48.1	▲ 34.6	27

生産・売上高が「減少」と回答した企業のうち、「(震災の)影響あり」と回答した企業の割合

		平成23年4月	平成23年6月末
全産業		91.7%	90.7%
業種	製造業	92.7%	92.5%
	非製造業	91.0%	89.4%
規模	大企業	96.7%	88.9%
	中堅企業	91.1%	87.7%
	中小企業	92.0%	92.6%
	市外本社企業	81.3%	78.6%

### 3. 経常利益

平成23年4月の経常利益BSIは▲51.6と、前回調査（平成23年1-3月期、震災前に実施）の▲12.9から38.7ポイント低下した。先行きについてみると、平成23年6月末のBSIは▲53.0とさらに低下する見通しである。

平成23年4月の経常利益の回答割合についてみると、経常利益が「減少」と回答した企業は58.0%であり、その中で、90.6%が震災の「影響あり」と回答している。

	平成23年 1~3月期	平成23年 4月		4月の回答の割合(%)			平成23年 6月末	回答 企業数
		前回との差	増加	不変	減少			
全産業	▲ 12.9	▲ 51.6	▲ 38.7	6.4	35.6	58.0	▲ 53.0	534
製造業	▲ 8.4	▲ 49.0	▲ 40.6	6.3	38.4	55.3	▲ 50.5	237
食料品等	14.3	▲ 63.6	▲ 77.9	0.0	36.4	63.6	▲ 72.7	11
繊維・衣服等	0.0	▲ 80.0	▲ 80.0	0.0	20.0	80.0	▲ 75.0	5
印刷	▲ 28.6	▲ 77.8	▲ 49.2	0.0	22.2	77.8	▲ 66.7	9
石油・化学等	▲ 16.6	▲ 33.3	▲ 16.7	6.7	53.3	40.0	▲ 46.7	15
鉄鋼・金属等	▲ 42.1	▲ 65.9	▲ 23.8	2.4	29.3	68.3	▲ 47.5	41
一般機械	11.4	▲ 29.7	▲ 41.1	10.8	48.6	40.5	▲ 38.9	37
電機・精密等	13.2	▲ 31.8	▲ 45.0	10.6	47.0	42.4	▲ 44.6	66
輸送用機械	▲ 15.4	▲ 71.0	▲ 55.6	3.2	22.6	74.2	▲ 53.4	31
その他製造業	▲ 23.8	▲ 54.6	▲ 30.8	4.5	36.4	59.1	▲ 68.2	22
非製造業	▲ 16.6	▲ 53.7	▲ 37.1	6.4	33.4	60.1	▲ 55.1	297
建設業	▲ 21.1	▲ 54.4	▲ 33.3	4.3	37.0	58.7	▲ 64.5	46
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 42.9	▲ 22.9	11.4	34.3	54.3	▲ 29.4	35
卸売業	▲ 6.3	▲ 58.7	▲ 52.4	4.8	31.7	63.5	▲ 56.3	64
小売業	▲ 15.8	▲ 50.0	▲ 34.2	13.2	23.7	63.2	▲ 63.1	38
飲食店・宿泊業	▲ 72.2	▲ 100.0	▲ 27.8	0.0	0.0	100.0	▲ 63.6	22
不動産業	▲ 23.8	▲ 52.2	▲ 28.4	0.0	47.8	52.2	▲ 36.4	23
情報サービス業	15.7	▲ 19.5	▲ 35.2	11.1	58.3	30.6	▲ 47.2	36
対事業所サービス業	5.5	▲ 52.9	▲ 58.4	5.9	35.3	58.8	▲ 70.6	17
対個人サービス業	▲ 63.6	▲ 81.3	▲ 17.7	0.0	18.8	81.3	▲ 75.0	16

	平成23年 1~3月期	平成23年 4月		4月の回答の割合(%)			平成23年 6月末	回答 企業数
		前回との差	増加	不変	減少			
全産業	▲ 12.9	▲ 51.6	▲ 38.7	6.4	35.6	58.0	▲ 51.6	534
大企業	17.8	▲ 49.0	▲ 66.8	12.2	26.5	61.2	▲ 49.0	49
中堅企業	▲ 13.1	▲ 61.6	▲ 48.5	7.0	24.4	68.6	▲ 61.6	87
中小企業	▲ 18.3	▲ 52.0	▲ 33.7	4.7	38.6	56.7	▲ 52.0	360
市外本社企業	▲ 5.9	▲ 28.9	▲ 23.0	13.2	44.7	42.1	▲ 28.9	38
製造業	▲ 8.4	▲ 49.0	▲ 40.6	6.3	38.4	55.3	▲ 49.0	237
大企業	33.3	▲ 55.0	▲ 88.3	10.0	25.0	65.0	▲ 55.0	20
中堅企業	14.3	▲ 61.5	▲ 75.8	7.7	23.1	69.2	▲ 61.5	13
中小企業	▲ 14.2	▲ 48.8	▲ 34.6	5.6	40.0	54.4	▲ 48.8	195
市外本社企業	▲ 33.3	▲ 22.2	11.1	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	9
非製造業	▲ 16.6	▲ 53.7	▲ 37.1	6.4	33.4	60.1	▲ 53.7	297
大企業	7.4	▲ 44.8	▲ 52.2	13.8	27.6	58.6	▲ 44.8	29
中堅企業	▲ 18.5	▲ 61.7	▲ 43.2	6.8	24.7	68.5	▲ 61.7	74
中小企業	▲ 23.6	▲ 55.8	▲ 32.2	3.6	37.0	59.4	▲ 55.8	165
市外本社企業	▲ 3.3	▲ 31.0	▲ 27.7	13.8	41.4	44.8	▲ 31.0	29

経常利益が「減少」と回答した企業のうち、「(震災の)影響あり」と回答した企業の割合

		平成23年4月	平成23年6月末
全産業		90.6%	89.8%
業種	製造業	92.4%	91.8%
	非製造業	89.3%	88.3%
規模	大企業	100.0%	89.7%
	中堅企業	91.5%	91.2%
	中小企業	89.7%	91.1%
	市外本社企業	81.3%	66.7%

#### 4. 資金繰り

平成23年4月の資金繰りBSIは▲26.1と、前回調査（平成23年1-3月期、震災前に実施）の▲8.9から17.2ポイント低下しており、資金繰りが悪化している。先行きについてみると、平成23年6月末のBSIは▲27.6と低下が続く見通しとなっている。

業種別にみると、平成23年4月の製造業のBSIは▲24.1と、前回調査の▲10.3から13.8ポイント低下した。先行きについては、平成23年6月末で▲27.6と、さらに低下する見通しとなっている。

非製造業の平成23年4月のBSIは▲27.8と、前回調査の▲7.7から20.1ポイント低下した。先行きについては、平成23年6月末で▲27.5と、わずかながら上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、全ての規模でBSIが低下した。中でも、大企業では▲20.4と、前回調査の8.7から29.1ポイント低下しており、中堅企業や中小企業よりも低下幅が大きくなっている。先行きについては、平成23年6月末で大企業や中堅企業ではBSIが上昇に転じる一方、中小企業は引き続き低下する見通しである。

平成23年4月の資金繰りの回答割合についてみると、資金繰りが「悪化」と回答した企業は27.8%であり、その中で、89.9%が震災の「影響あり」と回答している。

	平成23年 1~3月期	平成23年		4月の回答の割合(%)			平成23年 6月末	回答 企業数
		4月	前回との差	改善	不変	悪化		
全産業	▲ 8.9	▲ 26.1	▲ 17.2	1.7	70.5	27.8	▲ 27.6	532
大企業	8.7	▲ 20.4	▲ 29.1	0.0	79.6	20.4	▲ 12.2	49
中堅企業	▲ 14.1	▲ 31.1	▲ 17.0	1.1	66.7	32.2	▲ 27.6	87
中小企業	▲ 11.6	▲ 27.9	▲ 16.3	1.9	68.2	29.8	▲ 32.2	359
市外本社企業	3.2	▲ 5.4	▲ 8.6	2.7	89.2	8.1	▲ 2.7	37
製造業	▲ 10.3	▲ 24.1	▲ 13.8	2.1	71.7	26.2	▲ 27.6	237
大企業	5.6	▲ 15.8	▲ 21.4	0.0	84.2	15.8	▲ 5.3	19
中堅企業	▲ 15.4	▲ 30.8	▲ 15.4	0.0	69.2	30.8	▲ 46.2	13
中小企業	▲ 11.8	▲ 25.6	▲ 13.8	2.6	69.2	28.2	▲ 30.1	195
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	10
非製造業	▲ 7.7	▲ 27.8	▲ 20.1	1.4	69.5	29.2	▲ 27.5	295
大企業	10.8	▲ 23.3	▲ 34.1	0.0	76.7	23.3	▲ 16.7	30
中堅企業	▲ 13.9	▲ 31.0	▲ 17.1	1.4	66.2	32.4	▲ 24.3	74
中小企業	▲ 11.3	▲ 30.5	▲ 19.2	1.2	67.1	31.7	▲ 34.8	164
市外本社企業	3.7	▲ 7.4	▲ 11.1	3.7	85.2	11.1	▲ 3.7	27

資金繰りが「悪化」と回答した企業のうち、「(震災の) 影響あり」と回答した企業の割合

		平成23年4月	平成23年6月末
全産業		89.9%	92.0%
業種	製造業	88.7%	94.4%
	非製造業	90.7%	90.2%
規模	大企業	90.0%	83.3%
	中堅企業	82.1%	86.7%
	中小企業	91.6%	93.6%
	市外本社企業	100.0%	100.0%

## 5. 雇用人員

平成23年4月の雇用人員BSIは14.4と、前回調査（平成23年1-3月期、震災前に実施）の▲2.6から17.0ポイント上昇し、企業の雇用過剰感が強まっている。先行きについてみると、平成23年6月末で14.1とわずかながら低下する見通しとなっている。

業種別にみると、平成23年4月の製造業のBSIは18.0と、前回調査の1.9から16.1ポイント上昇した。先行きについては、平成23年6月末で17.7と、わずかながら低下する見通しである。

非製造業の平成23年4月のBSIは11.5と、前回調査の▲6.2から17.7ポイント上昇した。先行きについては、平成23年6月末で11.2と、わずかながら低下する見通しである。

規模別にみると、全ての規模でBSIが上昇しており、特に中堅企業や中小企業で大きく上昇した。先行きについては、平成23年6月末で大企業や中堅企業ではBSIが低下する見通しとなっている一方で、中小企業は引き続き上昇し、企業の雇用過剰感が強まる見通しとなっている。

平成23年4月の雇用人員の回答割合についてみると、雇用人員が「過大」と回答した企業は22.1%であり、その中で、73.7%が震災の「影響あり」と回答している。

	平成23年 1～3月期	平成23年 4月		4月の回答の割合(%)			平成23年 6月末	回答 企業数
		4月	前回との差	過大	不変	不足		
全産業	▲ 2.6	14.4	17.0	22.1	70.3	7.7	14.1	536
大企業	8.7	20.0	11.3	24.0	72.0	4.0	18.0	50
中堅企業	1.2	20.7	19.5	26.4	67.8	5.7	17.3	87
中小企業	▲ 5.0	13.6	18.6	22.5	68.6	8.9	14.3	360
市外本社企業	▲ 5.6	0.0	5.6	5.3	89.5	5.3	0.0	39
製造業	1.9	18.0	16.1	24.7	68.6	6.7	17.7	239
大企業	5.6	25.0	19.4	35.0	55.0	10.0	20.0	20
中堅企業	0.0	38.5	38.5	38.5	61.5	0.0	38.5	13
中小企業	1.2	16.9	15.7	24.1	68.7	7.2	17.1	195
市外本社企業	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	11
非製造業	▲ 6.2	11.5	17.7	19.9	71.6	8.4	11.2	297
大企業	10.7	16.7	6.0	16.7	83.3	0.0	16.7	30
中堅企業	1.4	17.5	16.1	24.3	68.9	6.8	13.5	74
中小企業	▲ 13.0	9.7	22.7	20.6	68.5	10.9	10.9	165
市外本社企業	▲ 9.6	0.0	9.6	7.4	85.2	7.4	0.0	28

雇用人員が「過大」と回答した企業のうち、「(震災の) 影響あり」と回答した企業の割合

		平成23年4月	平成23年6月末
全産業		73.7%	80.0%
業種	製造業	79.7%	87.5%
	非製造業	67.8%	72.9%
規模	大企業	83.3%	81.8%
	中堅企業	65.2%	68.2%
	中小企業	75.3%	84.8%
	市外本社企業	50.0%	33.3%

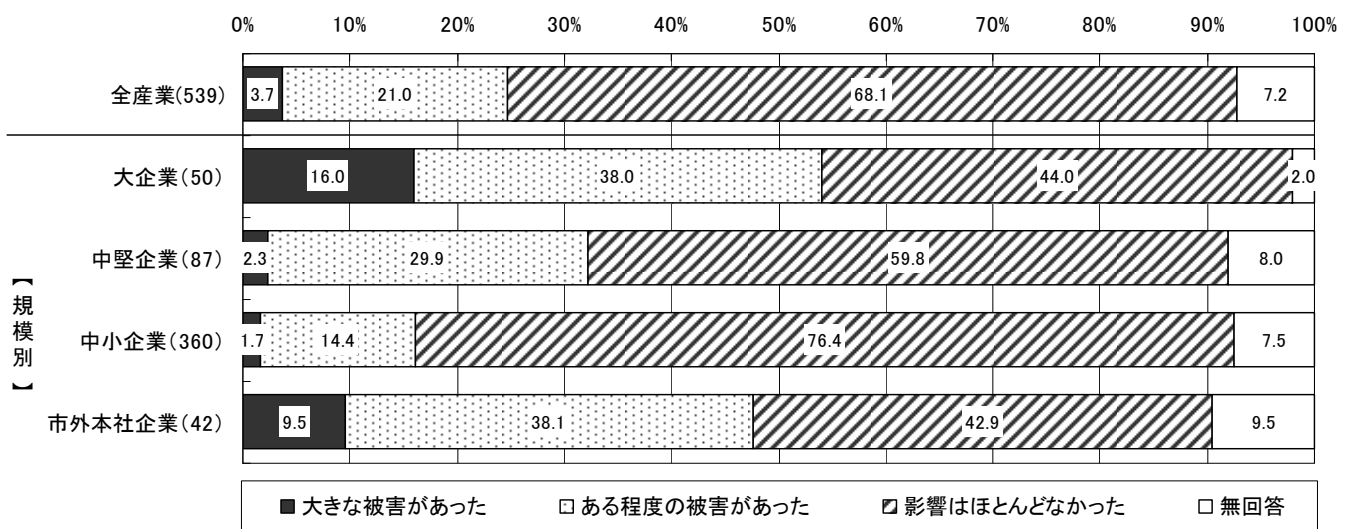
## Ⅱ. 震災による事業活動への影響について

### 1. 今回の震災による直接的な被害状況について

今回の震災による市内企業の直接的な被害状況をみると、被害があった（「大きな被害があった」と「ある程度の被害があった」の合計）と回答した企業は 24.7%（「大きな被害があった」（3.7%）、「ある程度の被害があった」（21.0%））であるのに対し、「影響はほとんどなかった」は 68.1%となっている。

規模別にみると、被害があったと回答した企業は、大企業で 54.0%（「大きな被害があった」（16.0%）、「ある程度の被害があった」（38.0%））と半数以上が被害を受けているのに対し、中堅企業では 32.2%（「大きな被害があった」（2.3%）、「ある程度の被害があった」（29.9%））、中小企業では 16.1%（「大きな被害があった」（1.7%）、「ある程度の被害があった」（14.4%））にとどまっていることから、企業規模が大きいほど、被害を受けている割合が高くなっている。

図 1：今回の震災による直接的な被害状況（規模別）



項目	全産業 (539)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (239)	非製造業 (300)	大企業 (50)	中堅企業 (87)	中小企業 (360)	市外本社 企業 (42)
大きな被害があった	3.7%	2.5%	4.7%	16.0%	2.3%	1.7%	9.5%
ある程度の被害があった	21.0%	20.5%	21.3%	38.0%	29.9%	14.4%	38.1%
影響はほとんどなかった	68.1%	70.3%	66.3%	44.0%	59.8%	76.4%	42.9%
無回答	7.2%	6.7%	7.7%	2.0%	8.0%	7.5%	9.5%



## 2. 直接的被害の具体的な内容について

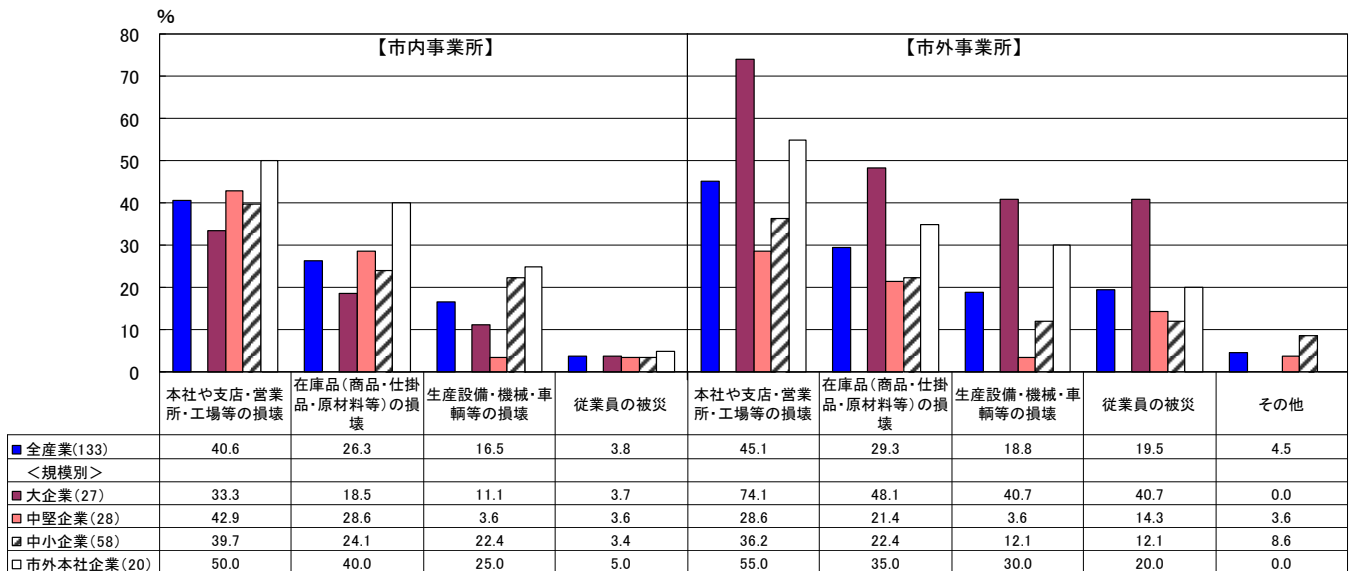
今回の震災で直接的な被害があった（「大きな被害があった」および「ある程度の被害があった」）と回答した企業（133社）についてみると、市内の事業所等に直接的な被害があったと回答した企業は79社で、市外の事業所等に直接的な被害があったと回答した企業は73社となっている<sup>(※)</sup>。

具体的な内容をみると、市内事業所等に対する被害については、「(市内に所在する) 本社や支店・営業所・工場等の損壊」(40.6%)が最も多く、以下、「(市内にある) 在庫品(商品・仕掛品・原材料等)の損壊」(26.3%)、「(市内事業所の) 生産設備・機械・車輛等の損壊」(16.5%)の順となっている。一方、市外事業所等に対する被害については、「(市外に所在する) 本社や支店・営業所・工場等の損壊」(45.1%)が最も多く、以下、「(市外にある) 在庫品(商品・仕掛品・原材料等)の損壊」(29.3%)、「(市外事業所の) 従業員の被災」(19.5%)の順となっている。

規模別にみると、市内事業所に対する直接的被害の具体的な内容については、「生産設備・機械・車輛等の損壊」で中堅企業の回答割合が他の規模よりも低くなっている。一方、市外事業所に対する直接的被害の具体的な内容については、「本社や支店・営業所・工場等の損壊」や「市外にある在庫品(商品・仕掛品・原材料等)の損壊」など多くの項目で大企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

(※)市内事業所、市外事業所いずれも直接的な被害があったと回答した企業は、それぞれ1社としてカウントしている。

図2：直接的被害の具体的な内容：規模別（複数回答）



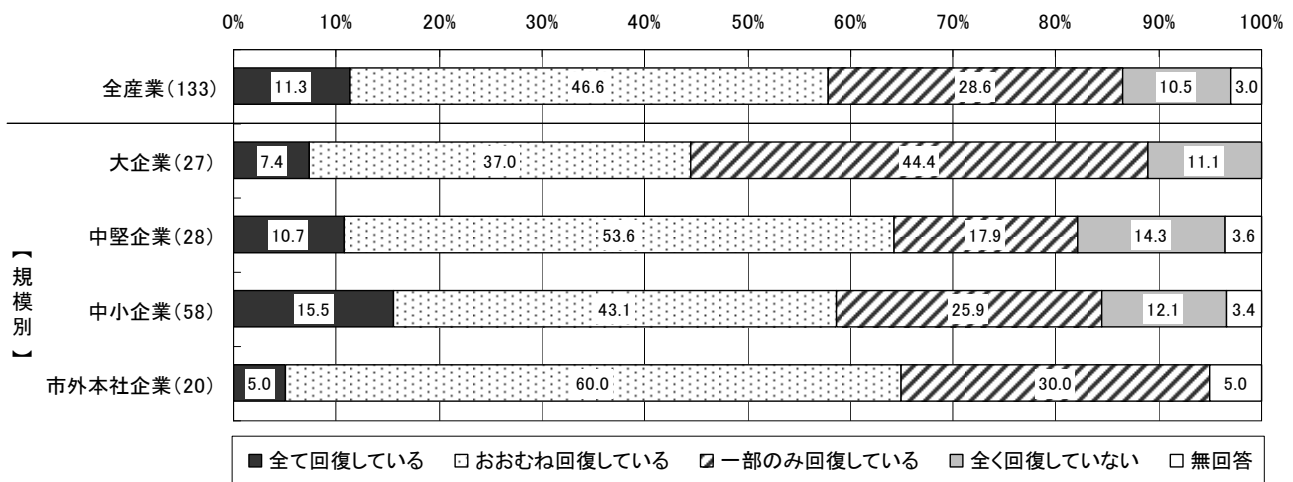
	項目	全産業 (133)	【業種別】		【規模別】			
			製造業 (55)	非製造業 (78)	大企業 (27)	中堅企業 (28)	中小企業 (58)	市外本社 企業 (20)
【市内事業所】	本社や支店・営業所・工場等の損壊	40.6%	38.2%	42.3%	33.3%	42.9%	39.7%	50.0%
	在庫品(商品・仕掛品・原材料等)の損壊	26.3%	21.8%	29.5%	18.5%	28.6%	24.1%	40.0%
	生産設備・機械・車輛等の損壊	16.5%	18.2%	15.4%	11.1%	3.6%	22.4%	25.0%
	従業員の被災	3.8%	0.0%	6.4%	3.7%	3.6%	3.4%	5.0%
【市外事業所】	本社や支店・営業所・工場等の損壊	45.1%	49.1%	42.3%	74.1%	28.6%	36.2%	55.0%
	在庫品(商品・仕掛品・原材料等)の損壊	29.3%	32.7%	26.9%	48.1%	21.4%	22.4%	35.0%
	生産設備・機械・車輛等の損壊	18.8%	21.8%	16.7%	40.7%	3.6%	12.1%	30.0%
	従業員の被災	19.5%	12.7%	24.4%	40.7%	14.3%	12.1%	20.0%
	その他	4.5%	7.3%	2.6%	0.0%	3.6%	8.6%	0.0%

### 3. 現時点での（被害を受けた事業所等の）回復状況

今回の震災で直接的な被害があった（「大きな被害があった」および「ある程度の被害があった」）と回答した企業について、現時点での（被害を受けた事業所等の）回復状況をみると、「全て回復している」が11.3%、「おおむね回復している」が46.6%となっている一方で、「一部のみ回復している」は28.6%であり、「全く回復していない」は10.5%となっている。

規模別にみると、大企業では「全て回復している」が7.4%、「おおむね回復している」が37.0%となっており、中堅企業（「全て回復している」10.7%、「おおむね回復している」53.6%）や中小企業（「全て回復している」15.5%、「おおむね回復している」43.1%）に比べると回復が遅れている。一方、「全く回復していない」は大企業、中堅企業、中小企業いずれも1割程度となっている。

図3：現時点での（被害を受けた事業所等の）回復状況：規模別



項目	全産業 (133)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (55)	非製造業 (78)	大企業 (27)	中堅企業 (28)	中小企業 (58)	市外本社 企業 (20)
全て回復している	11.3%	14.5%	9.0%	7.4%	10.7%	15.5%	5.0%
おおむね回復している	46.6%	40.0%	51.3%	37.0%	53.6%	43.1%	60.0%
一部のみ回復している	28.6%	32.7%	25.6%	44.4%	17.9%	25.9%	30.0%
全く回復していない	10.5%	10.9%	10.3%	11.1%	14.3%	12.1%	0.0%
無回答	3.0%	1.8%	3.8%	0.0%	3.6%	3.4%	5.0%

#### 4. 3月中および現時点（4月中）での市内での事業活動に影響があった項目について

##### ①3月中（3月11日～3月末）

今回の震災に伴って生じた項目について、市内での事業活動に影響があった（「大きく影響」および「多少の影響」の合計、以下同様）と回答した企業の割合をみると、3月中では「物流網混乱に伴う影響」が69.0%と最も多く、以下、「計画停電等による電力供給制限や節電要請」（62.9%）、「取引先企業の被災による部品・原材料・商品等の調達困難」（61.8%）、「取引先企業の被災による売上・販売の減少」（57.7%）、「消費マインドの低下や自粛ムードの拡大」（57.3%）、「直接被災以外の要因による取引先企業の活動停止・低下」（55.5%）の順となっている。

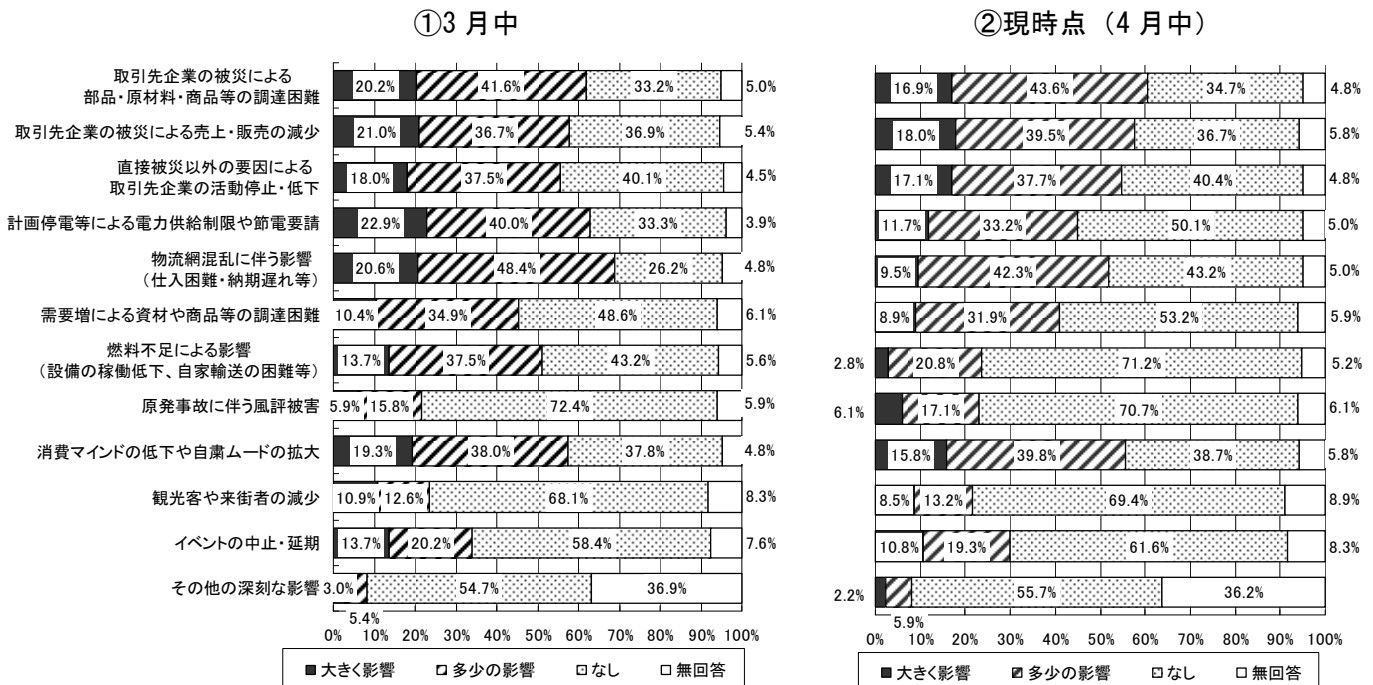
##### ②現時点（4月中）

一方、現時点（4月中）では、「取引先企業の被災による部品・原材料・商品等の調達困難」が60.5%と最も多く、以下、「取引先企業の被災による売上・販売の減少」（57.5%）、「消費マインドの低下や自粛ムードの拡大」（55.6%）、「直接被災以外の要因による取引先企業の活動停止・低下」（54.8%）、「物流網混乱に伴う影響」（51.8%）の順となっている。

##### ③3月中（3月11日～3月末）と現時点（4月中）での比較

今回の震災に伴って生じた市内への事業活動の影響について、3月中と現時点（4月中）を比較すると、ほとんどの項目で3月中よりも現時点（4月中）の方が影響があると回答した企業の割合が低くなっており、特に「燃料不足による影響」や「計画停電等による電力供給制限」は10ポイント以上低下している。逆に、「原発事故に伴う風評被害」は3月中よりも現時点（4月中）の方が高くなっている。

図4：市内での事業活動に影響があった項目：全業種、全規模



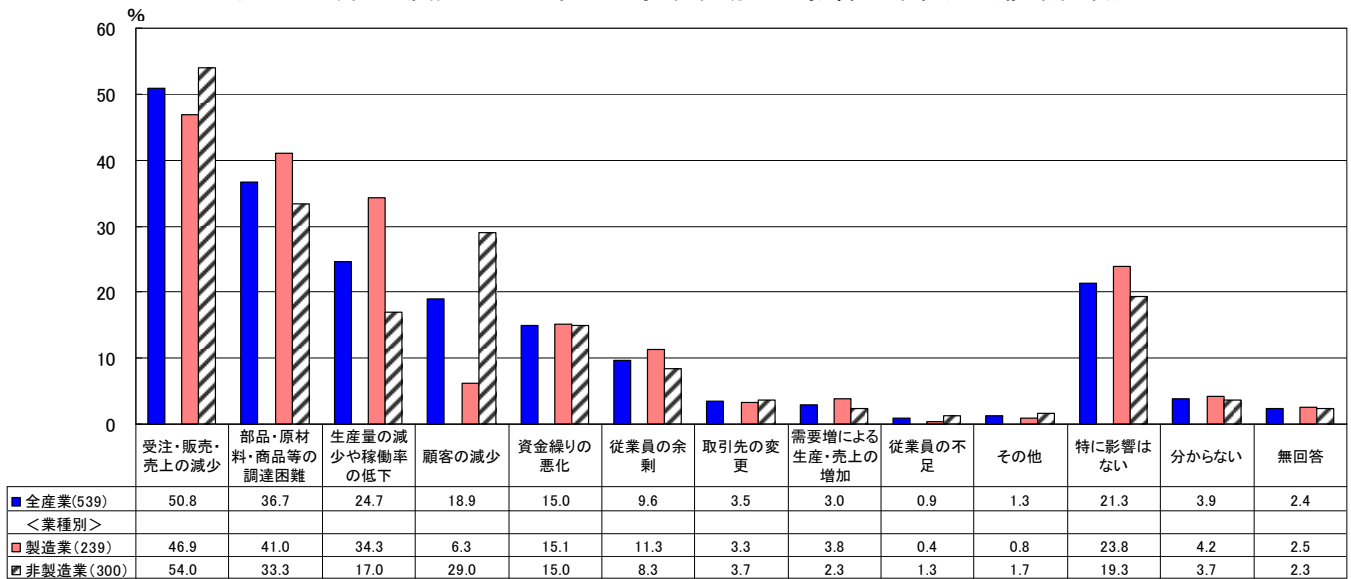
## 5. 今回の震災に伴う市内の事業活動への影響

今回の震災に伴う市内の事業活動への影響をみると、「受注・販売・売上の減少」が50.8%と最も多く、以下、「部品・原材料・商品等の調達困難」(36.7%)、「生産量の減少や稼働率の低下」(24.7%)、「顧客の減少」(18.9%)の順となっている。なお、「特に影響はない」は21.3%となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「受注・販売・売上の減少」、「部品・原材料・商品等の調達困難」の回答が多い。

業種別の回答割合を比較すると、「部品・原材料・商品等の調達困難」や「生産量の減少や稼働率の低下」は、製造業が非製造業よりも高くなっている。逆に、「受注・販売・売上の減少」や「顧客の減少」は非製造業が製造業よりも高く、特に「顧客の減少」は製造業が6.3%だったのに対し、非製造業は29.0%と大きく差がでている。

図5：今回の震災による市内の事業活動への影響：業種別（複数回答）



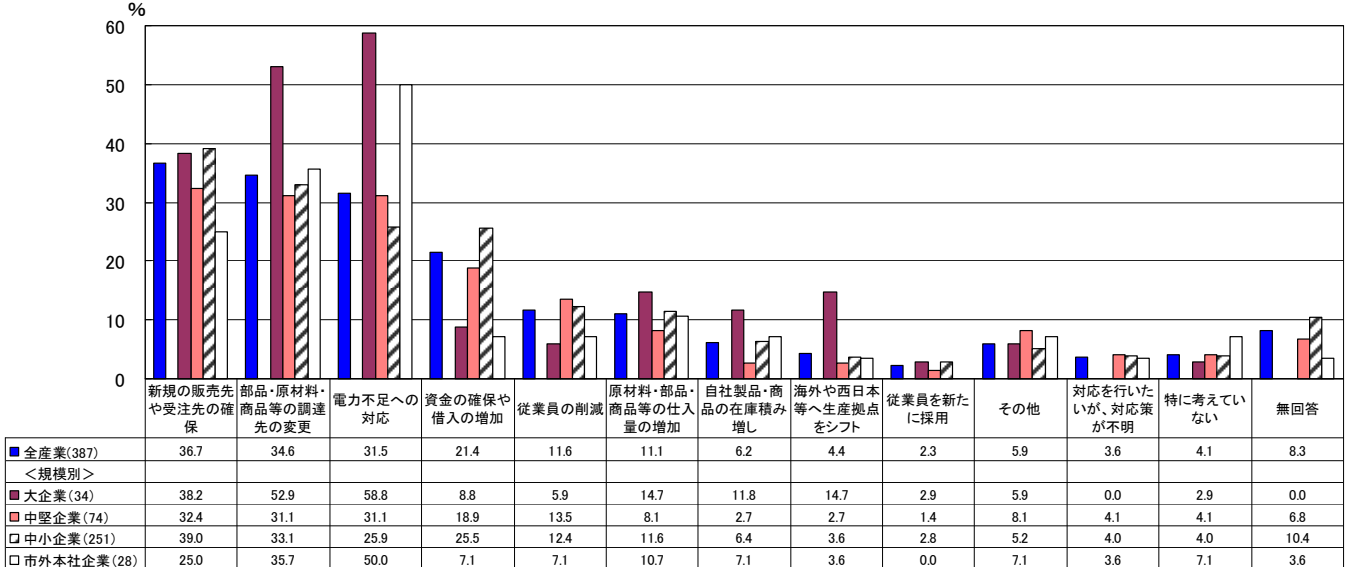
項目	全産業 (539)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (239)	非製造業 (300)	大企業 (50)	中堅企業 (87)	中小企業 (360)	市外本社 企業 (42)
受注・販売・売上の減少	50.8%	46.9%	54.0%	54.0%	65.5%	49.2%	31.0%
生産量の減少や稼働率の低下	24.7%	34.3%	17.0%	28.0%	25.3%	25.0%	16.7%
顧客の減少	18.9%	6.3%	29.0%	16.0%	26.4%	17.2%	21.4%
部品・原材料・商品等の調達困難	36.7%	41.0%	33.3%	44.0%	35.6%	35.6%	40.5%
取引先の変更	3.5%	3.3%	3.7%	6.0%	3.4%	3.3%	2.4%
資金繰りの悪化	15.0%	15.1%	15.0%	6.0%	17.2%	16.9%	4.8%
従業員の不足	0.9%	0.4%	1.3%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%
従業員の余剰	9.6%	11.3%	8.3%	6.0%	9.2%	11.1%	2.4%
需要増による生産・売上の増加	3.0%	3.8%	2.3%	2.0%	4.6%	2.8%	2.4%
その他	1.3%	0.8%	1.7%	2.0%	0.0%	1.4%	2.4%
特に影響はない	21.3%	23.8%	19.3%	22.0%	10.3%	23.3%	26.2%
分からない	3.9%	4.2%	3.7%	4.0%	2.3%	4.4%	2.4%
無回答	2.4%	2.5%	2.3%	2.0%	1.1%	2.8%	2.4%

## 6. 市内の事業活動への影響に対して今後必要なこと

「5. 今回の震災による市内の事業活動への影響」で影響があった（「受注・販売・売上の減少」、「部品・原材料・商品等の調達困難」など）と回答した企業について、市内の事業活動への影響に対して今後必要なことをみると、「新規の販売先や受注先の確保」が36.7%と最も多く、以下、「部品・原材料・商品等の調達先の変更」(34.6%)、「電力不足への対応」(31.5%)、「資金の確保や借入の増加」(21.4%)の順となっている。なお、「対応を行いたい、対応策が不明」は3.6%にとどまっており、多くの企業は何らかの対策の必要性を感じていることがうかがえる。

規模別にみると、いずれの規模でも「新規の販売先や受注先の確保」、「部品・原材料・商品等の調達先の変更」、「電力不足への対応」の回答が多く、特に大企業では「部品・原材料・商品等の調達先の変更」や「電力不足への対応」の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。一方、「資金の確保や借入の増加」については中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高くなっている。

図6：市内の事業活動への影響に対して今後必要なこと：規模別（複数回答）



項目	全産業 (387)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (163)	非製造業 (224)	大企業 (34)	中堅企業 (74)	中小企業 (251)	市外本社企業 (28)
新規の販売先や受注先の確保	36.7%	37.4%	36.2%	38.2%	32.4%	39.0%	25.0%
部品・原材料・商品等の調達先の変更	34.6%	40.5%	30.4%	52.9%	31.1%	33.1%	35.7%
原材料・部品・商品等の仕入量の増加	11.1%	14.7%	8.5%	14.7%	8.1%	11.6%	10.7%
自社製品・商品の在庫積み増し	6.2%	9.8%	3.6%	11.8%	2.7%	6.4%	7.1%
資金の確保や借入の増加	21.4%	22.1%	21.0%	8.8%	18.9%	25.5%	7.1%
従業員の削減	11.6%	12.3%	11.2%	5.9%	13.5%	12.4%	7.1%
従業員を新たに採用	2.3%	1.8%	2.7%	2.9%	1.4%	2.8%	0.0%
海外や西日本等へ生産拠点をシフト	4.4%	6.7%	2.7%	14.7%	2.7%	3.6%	3.6%
電力不足への対応	31.5%	31.3%	31.7%	58.8%	31.1%	25.9%	50.0%
その他	5.9%	4.3%	7.1%	5.9%	8.1%	5.2%	7.1%
対応を行いたい、対応策が不明	3.6%	1.8%	4.9%	0.0%	4.1%	4.0%	3.6%
特に考えていない	4.1%	3.1%	4.9%	2.9%	4.1%	4.0%	7.1%
無回答	8.3%	10.4%	6.7%	0.0%	6.8%	10.4%	3.6%

### Ⅲ. 電力使用制限の実施による市内の事業活動への影響について

#### 1. 電力使用制限の実施による市内の事業活動への影響

電力使用制限の実施による市内の事業活動への影響についてみると、「特に影響はない」が9.1%、「現時点では分からない」が10.9%となっており、多くの企業は影響があると考えている。

次に具体的な影響の内容についてみると、「取引先企業が制限を受けることによる稼働体制や納品時期の変更」が34.5%と最も多く、以下、「取引先企業が制限を受けることによる受注減」(34.3%)、「直接電力使用制限を受けることによる生産・販売量等の減少」(32.5%)の順となっている。

規模別にみると、「直接電力使用制限を受けることによる生産・販売量等の減少」や「使用制限による事業継続の困難」の自社が直接的に影響を受ける項目については、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業に比べて高くなっている。それに対し、「取引先企業が制限を受けることによる稼働体制や納品時期の変更」や「取引先企業が制限を受けることによる受注減」など自社が間接的に影響を受ける項目については、中小企業の回答割合が大規模や中堅企業に比べて高くなっている。

表1 電力使用制限の実施による市内の事業活動への影響：業種別、規模別（複数回答）

	項目	全産業 (539)	【業種別】		【規模別】			
			製造業 (239)	非製造業 (300)	大企業 (50)	中堅企業 (87)	中小企業 (360)	市外本 社企業 (42)
【直接的な影響】	直接電力使用制限を受けることによる生産・販売量等の減少	32.5%	35.1%	30.3%	40.0%	37.9%	29.4%	38.1%
	使用制限による事業継続の困難	9.8%	7.5%	11.7%	28.0%	6.9%	6.9%	19.0%
	制限対策に伴うコスト増	20.2%	21.3%	19.3%	30.0%	16.1%	18.6%	31.0%
【間接的な影響】	取引先企業が制限を受けることによる受注減	34.3%	40.2%	29.7%	28.0%	29.9%	38.6%	14.3%
	取引先企業が制限を受けることによる稼働体制や納品時期の変更	34.5%	36.8%	32.7%	34.0%	32.2%	35.6%	31.0%
	仕入先企業が制限を受けることによる仕入調達困難	26.9%	30.5%	24.0%	20.0%	27.6%	27.5%	28.6%
	来店客・観光客の減少	16.0%	4.2%	25.3%	18.0%	26.4%	11.9%	26.2%
	その他	1.9%	1.3%	2.3%	2.0%	2.3%	1.1%	7.1%
	特に影響はない	9.1%	6.7%	11.0%	4.0%	8.0%	10.3%	7.1%
	現時点では分からない	10.9%	11.3%	10.7%	8.0%	9.2%	11.9%	9.5%
	無回答	10.2%	15.5%	6.0%	14.0%	8.0%	10.6%	7.1%

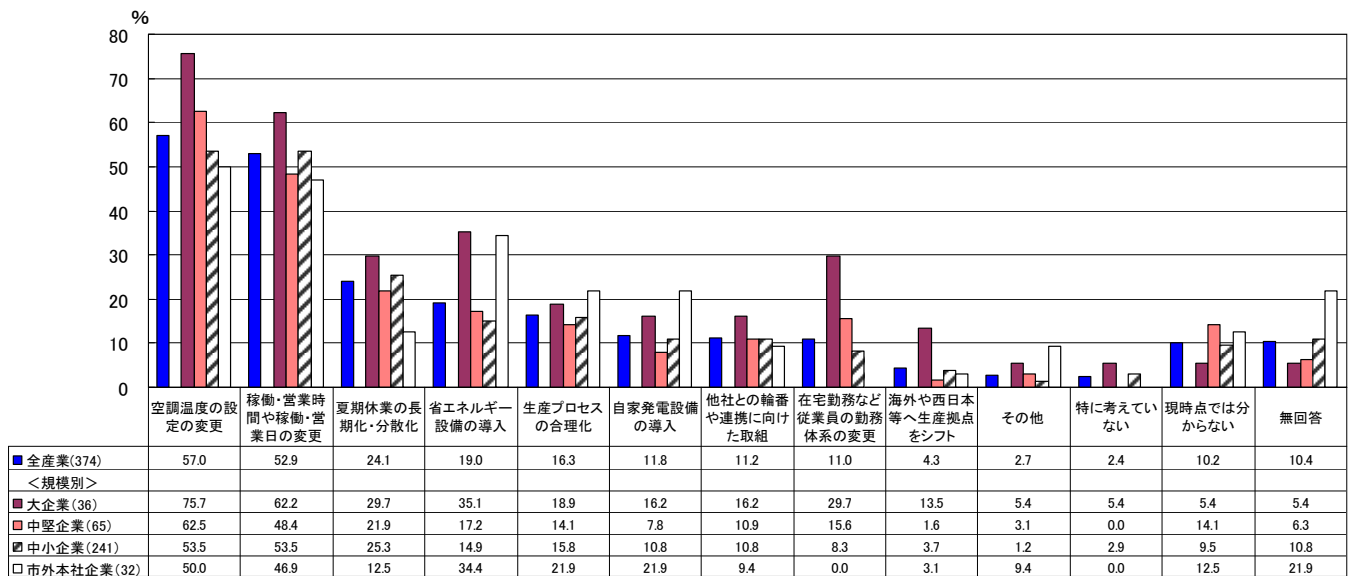
## 2. 市内の事業活動への影響に対して、今後必要と考えていること

「1. 電力使用制限の実施による市内の事業活動への影響」で影響がある（「直接電力使用制限を受けることによる生産・販売量等の減少」、「取引先企業が制限を受けることによる稼働体制や納品時期の変更」など）と回答した企業について、市内の事業活動への影響に対して、今後必要と考えていることをみると、「空調温度の設定の変更」が57.0%と最も多く、以下、「稼働・営業時間や稼働・営業日の変更」（52.9%）、「夏期休業の長期化・分散化」（24.1%）、「省エネルギーの設備の導入」（19.0%）の順となっている。

規模別にみると、いずれの規模でも「空調温度の設定の変更」や「稼働・営業時間や稼働・営業日の変更」の回答が多い。

規模別の回答割合を比較すると、多くの項目で大企業が中堅企業や中小企業よりも高くなっている。

図7：市内の事業活動への影響に対して、今後必要なこと：規模別（複数回答）



項目	全産業 (374)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (159)	非製造業 (215)	大企業 (37)	中堅企業 (64)	中小企業 (241)	市外本社 企業 (32)
自家発電設備の導入	11.8%	13.8%	10.2%	16.2%	7.8%	10.8%	21.9%
省エネルギー設備の導入	19.0%	17.6%	20.0%	35.1%	17.2%	14.9%	34.4%
生産プロセスの合理化	16.3%	25.2%	9.8%	18.9%	14.1%	15.8%	21.9%
海外や西日本等へ生産拠点をシフト	4.3%	8.2%	1.4%	13.5%	1.6%	3.7%	3.1%
稼働・営業時間や稼働・営業日の変更	52.9%	62.3%	46.0%	62.2%	48.4%	53.5%	46.9%
他社との輪番や連携に向けた取組	11.2%	14.5%	8.8%	16.2%	10.9%	10.8%	9.4%
夏期休業の長期化・分散化	24.1%	39.0%	13.0%	29.7%	21.9%	25.3%	12.5%
空調温度の設定の変更	57.0%	58.5%	55.8%	75.7%	62.5%	53.5%	50.0%
在宅勤務など従業員の勤務体系の変更	11.0%	8.2%	13.0%	29.7%	15.6%	8.3%	0.0%
その他	2.7%	0.6%	4.2%	5.4%	3.1%	1.2%	9.4%
特に考えていない	2.4%	3.1%	1.9%	5.4%	0.0%	2.9%	0.0%
現時点では分からない	10.2%	6.9%	12.6%	5.4%	14.1%	9.5%	12.5%
無回答	10.4%	7.5%	12.6%	5.4%	6.3%	10.8%	21.9%

## IV. 本調査の調査票

### 横浜市景況・経営動向緊急調査（平成23年4月実施）

－東日本大震災の発生に伴う市内企業への影響について－

#### I 貴社の業況判断、生産・売上高および震災の影響について

1. 貴社の業況について、現時点および6月末と9月末の見通しを、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください（3つ以内）。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)		← 貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
現時点	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			<b>0. 震災の影響</b> 1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他( )
6月末の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
9月末の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			

2. 貴社の生産・売上高および経常利益について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各項目のご判断に対する震災の影響の有無についてもお答え下さい。

	①生産・売上			震災の影響の有無		②経常利益			震災の影響の有無	
現時点(2月末(震災前)と比較)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. あり	2. なし	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. あり	2. なし
6月末の見通し(現時点と比較)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. あり	2. なし	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. あり	2. なし

3. 貴社における資金繰り、雇用人員について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各項目のご判断に対する震災の影響の有無についてもお答え下さい。

	①資金繰り			震災の影響の有無		②雇用人員			震災の影響の有無	
現時点(2月末(震災前)と比較)	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. あり	2. なし	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. あり	2. なし
6月末の見通し(現時点と比較)	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. あり	2. なし	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. あり	2. なし

#### II. 震災による事業活動への影響について

4. 貴社では今回の震災による直接的な被害(建物の損壊や従業員の怪我等による人的被害など)はどの程度ありましたか。下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。

1. 大きな被害があった      2. ある程度の被害があった      3. 被害はほとんどなかった → 裏面の設問6へお進み下さい。

5. ①「4. 直接的な被害状況」で「1. 大きな被害があった」または、「2. ある程度の被害があった」と回答した方にお伺いします。具体的にはどのような被害がありましたか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。

- |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 市内に所在する本社や支店・営業所・工場等の損壊  | 2. 市外に所在する本社や支店・営業所・工場等の損壊  |
| 3. 市内にある在庫品(商品・仕掛品・原材料等)の損壊 | 4. 市外にある在庫品(商品・仕掛品・原材料等)の損壊 |
| 5. 市内事業所の生産設備・機械・車輛等の損壊     | 6. 市外事業所の生産設備・機械・車輛等の損壊     |
| 7. 市内事業所の従業員の被災             | 8. 市外事業所の従業員の被災             |
| 9. その他( )                   |                             |

- ②「①具体的な被害」で回答した被害について、現時点での回復状況は総じてみるといかがですか。下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 全て回復している   | 2. おおむね回復している |
| 3. 一部のみ回復している | 4. 全く回復していない  |



6. 今回の震災において、①3月中(3月11日～3月末) および②現時点で、貴社の市内の事業活動に影響を及ぼしている項目はありますか。各項目の1～3のうちからそれぞれ1つ選び、番号に○をお付けください。

事業活動に影響を及ぼしたと考えられる項目	①3月中 (3月11日～3月末)			②現時点		
1. 取引先企業の被災による部品・原材料・商品等の調達困難	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
2. 取引先企業の被災による売上・販売の減少	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
3. 直接被災以外の要因による取引先企業の活動停止・低下	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
4. 計画停電等による電力供給制限や節電要請	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
5. 物流網混乱に伴う影響(仕入困難・納期遅れ等)	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
6. 需要増による資材や商品等の調達困難	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
7. 燃料不足による影響(設備の稼働低下、自家輸送の困難等)	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
8. 原発事故に伴う風評被害	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
9. 消費マインドの低下や自粛ムードの拡大	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
10. 観光客や来街者の減少	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
11. イベントの中止・延期	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし
12. その他の深刻な影響( )	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし	1. 大きく影響	2. 多少の影響	3. なし

7. 今回の震災により、貴社では市内の事業活動にどのような状況が生じていますか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 受注・販売・売上の減少	2. 生産量の減少や稼働率の低下	3. 顧客の減少
4. 部品・原材料・商品等の調達困難	5. 取引先の変更	6. 資金繰りの悪化
7. 従業員の不足	8. 従業員の余剰	9. 需要増による生産・売上の増加
10. その他( )	11. 特に影響はない	12. 分からない

→設問9へお進み下さい。

8. 「7. 市内の事業活動への影響」で「1. 受注・販売・売上の減少」から「10. その他」のいずれかを選択した方にお伺いします。市内の事業活動への影響に対して、貴社では今後どのようなことが必要と考えていますか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 新規の販売先や受注先の確保	2. 部品・原材料・商品等の調達先の変更	3. 原材料・部品・商品等の仕入量の増加
4. 自社製品・商品の在庫積み増し	5. 資金の確保や借入の増加	6. 従業員の削減
7. 従業員を新たに採用	8. 海外や西日本等へ生産拠点をシフト	9. 電力不足への対応
10. その他( )	11. 対応を行いたい、対応策が不明	12. 特に考えていない

### Ⅲ. 電力使用制限の実施による市内の事業活動への影響について

※国は、4月8日に、夏期の電力需給対策についての骨格を決め、契約電力500kw以上の大口の需要家には25%程度の電力を抑制する等の考え方を発表しました。

9. 貴社では、電力使用制限の実施により、市内の事業活動にどのような影響があると考えていますか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 直接電力使用制限を受ける <sup>(※)</sup> ことによる生産・販売量等の減少	2. 使用制限による事業継続の困難
3. 取引先企業が制限を受けることによる受注減	4. 取引先企業が制限を受けることによる稼働体制や納品時期の変更
5. 仕入先企業が制限を受けることによる仕入調達困難	6. 制限対策に伴うコスト増
7. 来店客・観光客の減少	8. その他( )
9. 特に影響はない	10. 現時点では分からない

10. 「9. 電力使用制限の実施による市内の事業活動への影響」で「1. 直接電力使用制限を受ける<sup>(※)</sup>ことによる生産・販売量等の減少」から「8. その他」のいずれかを選択した方にお伺いします。市内の事業活動への影響に対して、今後どのようなことが必要と考えていますか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 自家発電設備の導入	2. 省エネルギー設備の導入	3. 生産プロセスの合理化
4. 海外や西日本等へ生産拠点をシフト	5. 稼働・営業時間や稼働・営業日の変更	6. 他社との輪番や連携に向けた取組
7. 夏期休業の長期化・分散化	8. 空調温度の設定の変更	9. 在宅勤務など従業員の勤務体系の変更
10. その他( )	11. 特に考えていない	12. 現時点では分からない